



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 忝田 泰典
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5330
 平成29年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	91,581	5.2	9,014	4.1	9,740	7.4	6,992	20.5
29年3月期第2四半期	87,039	3.6	8,661	5.0	9,070	4.7	5,804	2.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,600百万円 (109.7%) 29年3月期第2四半期 4,102百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.48	103.14
29年3月期第2四半期	85.81	85.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	277,260	177,819	63.9
29年3月期	280,079	171,282	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 177,294百万円 29年3月期 170,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.7	18,400	1.5	19,800	1.2	13,500	0.2	199.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	68,239,892 株	29年3月期	68,239,892 株
30年3月期2Q	664,914 株	29年3月期	668,489 株
30年3月期2Q	67,575,051 株	29年3月期2Q	67,639,395 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政治情勢や地政学的リスクの高まり、アジア新興国経済の不安定な動向などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーを中心とした人手不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に行ってきた設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比5.2%増の915億81百万円になりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比4.1%増の90億14百万円となりました。

経常利益につきましては、為替の影響などにより前年同期比7.4%増の97億40百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比20.5%増の69億92百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比5.0%増の432億27百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はあったものの、増収効果や輸送効率の改善などにより、前年同期比26.4%増の22億37百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比5.3%増の136億79百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比5.9%減の28億52百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比4.7%増の213億35百万円となりました。営業利益は、前年同期比0.4%減の18億12百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比9.6%増の105億25百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比10.6%増の18億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は703億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億13百万円減少いたしました。これは主に有価証券が36億円、現金及び預金が27億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,069億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億93百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が38億59百万円増加した一方、投資有価証券が7億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,772億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億19百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は371億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億81百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が59億91百万円、その他のうちの未払金が12億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は622億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億74百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が19億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は994億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億56百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,778億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億36百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が47億62百万円、その他有価証券評価差額金が10億円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は280億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億75百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は103億8百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億82百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が13億43百万円、その他の資産の増減額が8億53百万円、仕入債務の増減額が6億3百万円それぞれ増加した一方、減少要因として退職給付に係る負債の増減額が12億77百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は131億円92百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ25億44百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として有形固定資産の取得による支出が28億75百万円増加した一方、減少要因として有形固定資産の売却による収入が2億51百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は43億66百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ143億79百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入が130億円減少、長期借入金の返済による支出が10億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,592	15,880
受取手形及び売掛金	32,377	31,788
電子記録債権	2,553	3,077
有価証券	17,099	13,499
商品及び製品	4	6
原材料及び貯蔵品	310	333
繰延税金資産	1,793	1,802
その他	3,399	3,927
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	76,125	70,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,262	72,076
機械装置及び運搬具(純額)	8,587	8,244
工具、器具及び備品(純額)	1,189	1,236
土地	84,752	88,047
リース資産(純額)	474	421
建設仮勘定	1,454	1,554
有形固定資産合計	167,721	171,581
無形固定資産	1,911	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	27,082	26,344
長期貸付金	454	155
繰延税金資産	2,243	2,244
その他	4,630	4,727
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	34,320	33,383
固定資産合計	203,954	206,948
資産合計	280,079	277,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,481	10,582
電子記録債務	3,918	3,908
短期借入金	3,554	3,418
リース債務	127	123
未払法人税等	4,085	3,178
賞与引当金	3,397	3,573
役員賞与引当金	188	94
設備関係支払手形	339	381
営業外電子記録債務	6,465	473
その他	11,978	11,423
流動負債合計	44,538	37,157
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,000	28,100
リース債務	386	336
繰延税金負債	5,759	6,654
退職給付に係る負債	6,369	4,911
役員退職慰労引当金	275	248
その他	1,467	2,032
固定負債合計	64,258	62,284
負債合計	108,797	99,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	137,823	142,586
自己株式	△1,193	△1,186
株主資本合計	160,279	165,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,834	12,834
為替換算調整勘定	△393	△15
退職給付に係る調整累計額	△810	△573
その他の包括利益累計額合計	10,630	12,246
新株予約権	277	321
非支配株主持分	95	202
純資産合計	171,282	177,819
負債純資産合計	280,079	277,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	87,039	91,581
売上原価	74,007	77,861
売上総利益	13,031	13,719
販売費及び一般管理費	4,370	4,704
営業利益	8,661	9,014
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	251	286
受取賃貸料	51	49
持分法による投資利益	256	268
為替差益	—	45
雑収入	264	182
営業外収益合計	855	871
営業外費用		
支払利息	84	103
為替差損	326	—
雑支出	35	43
営業外費用合計	446	146
経常利益	9,070	9,740
特別利益		
固定資産売却益	68	337
退職給付制度改定益	—	189
その他	0	—
特別利益合計	68	526
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	4	46
減損損失	1	0
災害による損失	253	—
その他	0	0
特別損失合計	264	48
税金等調整前四半期純利益	8,874	10,217
法人税等	3,067	3,221
四半期純利益	5,807	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,804	6,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,807	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	1,000
為替換算調整勘定	△1,913	375
退職給付に係る調整額	174	236
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	△8
その他の包括利益合計	△1,705	1,604
四半期包括利益	4,102	8,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	8,608
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,874	10,217
減価償却費	4,311	4,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	90	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	316	△960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△26
受取利息及び受取配当金	△283	△326
支払利息	84	103
持分法による投資損益 (△は益)	△282	△268
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△334
退職給付制度改定益	—	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	858	567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,121	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542	60
その他の負債の増減額 (△は減少)	533	617
その他	△118	△208
小計	12,762	13,615
利息及び配当金の受取額	674	762
利息の支払額	△78	△102
法人税等の支払額	△4,232	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,126	10,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△177
定期預金の払戻による収入	55	522
有価証券の取得による支出	△1,599	△999
有形固定資産の取得による支出	△8,918	△11,794
有形固定資産の売却による収入	156	408
無形固定資産の取得による支出	△48	△42
投資有価証券の取得による支出	△216	△194
貸付けによる支出	△104	△92
貸付金の回収による収入	79	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△934
関係会社出資金の払込による支出	△45	△160
その他	1	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,647	△13,192

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,036	△2,036
自己株式の取得・売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△1,959	△2,229
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	14	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,013	△4,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△636	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,855	△7,186
現金及び現金同等物の期首残高	26,487	35,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	211
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,343	28,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,161	12,996	20,386	9,602	84,147	2,892	87,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	160	212	0	534	676	1,211
計	41,323	13,157	20,598	9,602	84,682	3,569	88,251
セグメント利益	1,770	3,031	1,820	1,671	8,293	267	8,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,293
「その他」の区分の利益	267
その他の調整額(注)	100
四半期連結損益計算書の営業利益	8,661

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,227	13,679	21,335	10,525	88,767	2,813	91,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	166	183	10	540	717	1,257
計	43,407	13,846	21,518	10,536	89,307	3,530	92,838
セグメント利益	2,237	2,852	1,812	1,848	8,751	144	8,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,751
「その他」の区分の利益	144
その他の調整額(注)	119
四半期連結損益計算書の営業利益	9,014

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。